

仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

まちづくり政策局

1. 概要

本市では、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）などを踏まえ、平成 28 年 3 月に「仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

「仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本市の将来人口推計を含む人口ビジョンと基本目標を掲げる総合戦略で構成され、人口ビジョンでは、2020 年頃には本市の人口がピークを迎え、人口減少局面に移行するとの見通しを示し、また、総合戦略においては、「起業・創業」「交流人口の拡大」「若者の定住・移住」「若い世代の結婚、出産、子育ての希望実現」「安心して快適に暮らせるまちづくり」の 5 つを基本目標として掲げ、目標達成に向けた基本的な方向や主な施策などを定めている。

これらの基本目標や主な施策については、それぞれ数値目標や KPI（重要業績評価指標）を設定しており、毎年、これらの客観的な指標により進捗状況等を評価し、効果を検証するとともに仙台市経営戦略会議に報告し、公表することとしている。

2. 総合戦略の計画期間：平成 27 年度から平成 31 年度まで

3. 平成 28 年度末時点での進捗状況

(1) 5 つの基本目標と対応する数値目標の状況

基本目標	数値目標			平成28年度末 時点の状況
	指標	基準値	目標値	
① 地域経済の中心である中小企業を活性化し、起業・創業を促します。	累計新規雇用者数	—	100,000人 H25(2013)年からH29(2017)年まで	累計23,629人 (H25(2013)～ H26(2014)年)
	新規開業率順位	平成26(2014)年 指定都市中第2位	平成29(2017)年までに指定都市中第1位	平成26(2014)年 指定都市中第2位
	認定農業者数	平成27(2015)年度 268経営体(見込み)	平成31(2019)年度までに315経営体	260経営体
② 仙台の魅力創造・発信し、国内・世界との交流人口を拡大します。	観光客入込数	平成27(2015)年 2,100万人(見込み)	平成29(2017)年までに2,300万人	平成28(2016)年 2,215万人
③ 仙台で学んだ若者が住み続け、東京圏からも人々が移り住む、新たな人の流れをつくります。	20代後半の転出超過率	平成26(2014)年 1.8‰	平成31年(2019)年にゼロ	0.5‰
	学生の地元就職率	平成26(2014)年度 約4割	平成31年(2019)年度までに1割向上	47.2%
④ 子育てしやすい環境を高め、若い世代の結婚、出産、子育ての希望の実現に取り組みます。	待機児童解消を目指した保育総量	平成27(2015)年当初 約18,000人	平成29(2017)年度当初に約21,000人	20,927人 平成29(2017)年度当初
	安心して子育てができる社会づくりを評価する市民の割合	直近2か年度平均 27.6%	平成31(2019)年度に28%	44.5%
⑤ 地域特性に合わせ、若者から高齢者まで安心して快適に暮らせるまちづくりを進めます。	仙台市が住みやすいと思う市民の割合	平成27(2015)年度89.3%	平成31(2019)年度に90%	91.0%
	仙台市に住み続けたいと考える市民の割合	平成27(2015)年度87.3%	平成31(2019)年度に90%	88.9%

(2) 国の交付金を活用した事業の達成状況

本市の総合戦略における事業のうち、地方創生に関する国の交付金（地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金）を活用して実施した事業及び平成28年度末時点の達成状況は次の表のとおりである。

基本目標	事業名	本事業における重要業績評価指標(KPI)		
		指標	目標値	実績値
① 地域経済の中心である中小企業を活性化し、起業・創業を促します。	東北ソーシャル・イノベーション・ネットワークワークハブ構築事業	① 本事業のハウスレクチャー、ワークショップ及びミニMBAに参加した延べ人数	162人/年	294人/年
		② 本事業によるハブ拠点が発出した社会起業家数	3人/3年	1人/年
⑤ 地域特性に合わせ、若者から高齢者まで安心して快適に暮らせるまちづくりを進めます。	まちなかの賑わいとまちなか起業の好循環プロジェクト	① 中心部商店街歩行者通行量	例年5月に実施している歩行者通行量調査を基に、震災前のH22年度を100%として、101%を目標とする。	106.9%
		② 新規起業率	本事業により起業支援を受けた者が新規開業もしくは平成29年中に新規開業が予定されている割合を65%とする。	70.2%

目標に満たない指標が一部あるものの、地方創生に対する一定の事業効果は認められ、引き続き、国の交付金を受けずに進める他の事業とともに、本市の総合戦略に掲げる基本目標の達成に向けた取り組みを実施していく。